



令和7年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC
コード番号 9746 URL <https://www.tkc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 飯塚 真規
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 中嶋 芳典 TEL 03-3235-5511
定時株主総会開催予定日 令和7年12月19日 配当支払開始予定日 令和7年12月22日
有価証券報告書提出予定日 令和7年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年9月期の連結業績（令和6年10月1日～令和7年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年9月期	83,476	11.0	16,142	4.1	16,590	3.5	12,094	7.3
6年9月期	75,219	4.6	15,505	8.1	16,035	8.6	11,274	4.1

(注) 包括利益 7年9月期 15,061百万円 (26.6%) 6年9月期 11,895百万円 (△10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年9月期	234.31	—	11.5	13.0	19.3
6年9月期	216.21	—	11.4	13.3	20.6

(参考) 持分法投資損益 7年9月期 24百万円 6年9月期 37百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年9月期	129,817	108,497	83.6	2,115.41
6年9月期	124,882	102,176	81.8	1,959.39

(参考) 自己資本 7年9月期 108,497百万円 6年9月期 102,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年9月期	12,486	△360	△8,943	33,580
6年9月期	12,796	△5,964	△5,228	30,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年9月期	—	45.00	—	55.00	100.00	5,235	46.3	5.3
7年9月期	—	50.00	—	60.00	110.00	5,663	46.9	5.4
8年9月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		46.7	

(注) 1. 令和6年9月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 特別配当 10円00銭

2. 令和7年9月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 特別配当 10円00銭

3. 令和8年9月期の連結業績予想（令和7年10月1日～令和8年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	45,000	14.7	10,600	22.2	10,900	22.9	7,500	18.8	145.29
通期	85,500	2.4	16,600	2.8	17,100	3.1	12,150	0.5	235.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）10ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、TDnetにて開示後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

7年9月期	52,301,466株	6年9月期	53,166,466株
7年9月期	1,012,547株	6年9月期	1,019,246株
7年9月期	51,618,907株	6年9月期	52,147,037株

（注）当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和7年9月期の個別業績 (令和6年10月1日～令和7年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年9月期	78,896	11.1	15,501	3.6	16,176	2.7	11,853	6.1
6年9月期	70,990	4.9	14,958	9.3	15,752	12.1	11,171	8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年9月期	229.64	—
6年9月期	214.23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年9月期	120,748	103,735	85.9	2,022.57
6年9月期	116,040	97,910	84.4	1,877.56

(参考) 自己資本 7年9月期 103,735百万円 6年9月期 97,910百万円

2. 令和8年9月期の個別業績予想 (令和7年10月1日～令和8年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	42,500	15.2	11,000	26.1	7,690	23.0	148.97
通期	81,000	2.7	16,900	4.5	12,000	1.2	232.47

○添付資料の目次

I. 経営成績等の概況	2
1. 当期の営業活動と経営成績	2
2. 当期の財政状態の概況	9
3. 当期のキャッシュ・フローの概況	9
4. 今後の見通し	10
II. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
III. 連結財務諸表及び主な注記	13
1. 連結貸借対照表	13
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
3. 連結株主資本等変動計算書	17
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	19
5. 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更に関する注記)	23
(連結貸借対照表に関する注記)	24
(連結損益計算書に関する注記)	24
(連結包括利益計算書に関する注記)	25
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	28
(セグメント情報等の注記)	29
(1株当たり情報の注記)	34
(重要な後発事象の注記)	34
IV. 個別財務諸表	35
1. 貸借対照表	35
2. 損益計算書	37
3. 株主資本等変動計算書	38
V. その他	40
役員の異動	40

I. 経営成績等の概況

1. 当期の営業活動と経営成績

当連結会計年度（令和6年10月1日～令和7年9月30日（以下、当期））におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や金利の変動、中東地域を巡る情勢不安や米国の通商政策などの影響はあったものの、国内の経済活動が活性化してきていることによって緩やかに景気の回復が続きました。このような経済環境において、当社グループは顧客ならびに地域社会に貢献すべく事業を展開しました。

会計事務所事業部門では、TKC全国会との連携のもとで関与先企業の「黒字決算と適正申告」の実現を支援してまいりました。その結果、当社システムを利用する法人企業の黒字決算割合は57.0%に達しています。この数字は国税庁発表の全法人の黒字申告の割合(36.5%)を遙かに上回っています。さらに当社の財務会計システムである「FXクラウドシリーズ」の業績管理機能（365日変動損益計算書、得意先・仕入先順位月報等）を毎月確認している企業の黒字割合は60%を超えていることを確認しています。こうしたエビデンスに基づいて、当社はTKC会員事務所による関与先指導の基本的方針を黒字決算割合と適正申告のさらなる向上に求め、その手段として巡回監査と月次決算の実施を奨励すると共に、関与先企業における業績管理ツールとしてFXクラウドシリーズの活用を推進しています。

また、消費税インボイス制度の施行後、中小企業から大企業に至るまで経理部門の業務負担は増加したまま高止まりしています。その解決には経理業務の本格的なデジタル化が必要です。そのため当社ではデジタル庁がデジタルインボイスのデファクトスタンダードとして推奨している「ペポルインボイス」の送受信をはじめとして、証憑の発行・保管から日々の仕訳、毎月の試算表、決算書と税務申告書の作成、さらには電子申告・電子納税に至るまでをデジタルシームレスで一気通貫に行えるTKCシステムのさらなる機能拡張と導入支援に取り組んでいます。

地方公共団体事業部門では、令和5年9月8日に閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に定める標準仕様への適合期限（令和8年3月末）までに、すべての顧客市町村が標準準拠システムへの移行を完了できるよう、その支援に取り組んでいます。令和7年9月30日現在では、当初の計画どおり68団体の移行を完了しており、期限までにすべての顧客市町村において移行を完了できる見通しです。

これらの活動の結果、当期における株式会社TKCとその連結子会社等6社を含む連結グループの経営成績は、売上高が83,476百万円（前期比11.0%増）、営業利益は16,142百万円（同4.1%増）、経常利益は16,590百万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,094百万円（同7.3%増）となりました。

なお、後述するとおり会計事務所事業部門において、固定費削減等により営業利益が売上高の前期比以上の伸びとなりました。その結果、当連結グループの営業利益と経常利益は12期連続、親会社株主に帰属する当期純利益は11期連続で最高益を更新しています。

当期における事業部門別の売上高の推移は以下のとおりです。

(1) 当社グループの通期業績の推移

当連結会計年度				
セグメント	売上高	前期比	営業利益	前期比
	百万円	%	百万円	%
会計事務所事業部門	52,827	104.7	12,476	110.5
地方公共団体事業部門	27,565	126.7	3,513	85.5
印刷事業部門	3,083	102.9	144	142.6
調整額（注）	—	—	8	—
合計	83,476	111.0	16,142	104.1

（注）調整額は、セグメント情報の内容をご参照ください。

① 会計事務所事業部門の売上高の推移

会計事務所事業部門における売上高は52,827百万円（前期比4.7%増）、営業利益は12,476百万円（同10.5%増）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューター・サービス売上高は、前期比5.1%増となりました。これは、「F Xクラウドシリーズ」を新たに利用開始し、経理事務のデジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組む関与先企業が増加したこと、さらに税理士事務所向けにセキュリティを強化したスマートフォン「TKC-Phone」を利用し、自宅や外出先からリモートでTKCシステムを利用する会計事務所が増えたことで、クラウドサービスの利用量が増加したことなどによります。
- 2) ソフトウェア売上高は、前期比1.5%増となりました。これはペポルインボイスの送受信をはじめ証憑の電子保存や仕訳の自動生成、優良な電子帳簿の作成などをデジタルシームレスで一気通貫に行える「F Xクラウドシリーズ」を新規に利用開始する関与先企業が増加したことによります。
- 3) コンサルティング・サービス売上高は、前期比2.5%増となりました。これは中堅企業向けの財務会計システム「F X 4クラウド」の新規受注に伴う立ち上げ支援サービスの実施件数が増加したことによります。
- 4) ハードウェア売上高は前期比15.7%増となりました。これはMicrosoft社によるWindows10サポート終了を控え、関与先企業向けに「Windows11移行応援キャンペーン」を実施し、パソコンのリプレースが進んだことによります。
- 5) なお、営業利益が売上高の前期比より高い伸びとなった理由は、利益率の高いコンピューター・サービス売上高やソフトウェア売上高が順調に伸びていること、さらに統合情報センターにおける印刷業務の処理移管に伴い、固定費が削減されたことによります。

②地方公共団体事業部門の売上高の推移

地方公共団体事業部門における売上高は27,565百万円(前期比26.7%増)、営業利益は3,513百万円(同14.5%減)となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューター・サービス売上高は、前期比4.0%増となりました。これは、令和7年7月20日に実施された参議院選挙の入場券などの印刷・加工業務や、低所得者支援等に伴う各種通知書等の印刷・加工業務を受託したこと、また「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」や「かんたん窓口システム」等を新規に利用開始する団体が増加したことなどによるものです。
- 2) ソフトウェア売上高は、前期比5.5%減となりました。これは前期に受託した標準準拠システムへの移行に伴うシステム開発(要件定義、フィットギャップ分析、文字同定等)や、定額減税に伴う住民税システム改修業務などが今期はなかったことによるものです。なお、サブスクリプション型ソフトウェア利用料は、「TASKクラウド公会計システム」等の新規受託により順調に増加しています。
- 3) コンサルティング・サービス売上高は、前期比238.1%増となりました。これは、令和7年9月末日までに顧客市町村68団体において、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行作業を計画どおりに完了したことによるものです。
- 4) ハードウェア売上高は、前期比106.9%増となりました。これは、標準準拠システムへの移行に伴い庁内設置用サーバを導入する顧客が増加したことや、住基ネット関連のハードウェア機器の更改時期を迎える顧客が集中したことによるものです。
- 5) なお、増収減益となった理由は、標準準拠システムの提供開始に伴い、資産計上していたソフトウェアに係る減価償却費が増加したこと等によります。

③印刷事業部門(子会社：株式会社TLP)の売上高の推移

印刷事業部門における売上高は3,083百万円(前期比2.9%増)、営業利益は144百万円(同42.6%増)となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) データ・プリント・サービス(以下、DPS)関連商品の売上高は、前期比10.8%増となりました。これは市区町村から令和6年10月に実施された衆議院選挙に係る通知業務をはじめとした新規業務

を受注したことに加えて、共済組合等から通知書印刷業務を受注したこと、主要顧客から新たな販促DM作成業務や調査票（事業活動調査等）印刷業務を受注したことによります。

- 2) ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比13.2%減となりました。これは、デジタル化の進展により顧客企業における伝票印刷業務の需要が減少傾向にあること、加えて令和6年10月から価格改定を実施したことを受けて令和6年9月に帳票・伝票類の駆け込み受注があった反動減によるものです。
- 3) 商業美術印刷(カタログ、書籍等)関連の売上高は、前期比0.4%減となりました。これは、カタログ・パンフレット等作成業務の受注が減少したことによります。
- 4) なお、営業利益が売上高の前期比より高い伸びとなった理由は、D P S 関連商品の売上高が堅調に推移したこと、さらに、令和6年10月に価格改定(値上げ)を実施したことなどによります。

(2) 会計事務所事業部門の営業活動と経営成績

会計事務所事業部門では、TKC会員事務所とその関与先企業の持続的な発展を支援するため、TKC会員1万1,600名（令和7年9月末日現在）が組織するTKC全国会と密接に連携し、「黒字決算と適正申告」を実現可能とするシステムやサービスの開発に取り組んでいます。

また、これに関連して上場企業などの大企業や法律事務所、大学・法科大学院等に対しても各種クラウドサービスを提供しています。

①「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

1) TKC会員事務所による関与先企業の月次決算体制構築を支援

中小企業は、インフレや円安、それに伴う原材料費の高騰や賃上げへの圧力などにより、厳しい経営環境に置かれています。そのような中でTKC会員事務所による関与先企業の「黒字決算と適正申告」の実現を支援するために、以下の活動を展開しています。

- a) 「FXクラウドシリーズ」には経営者の戦略的な意思決定を支援するため、365日変動損益計算書や予算管理、部門別管理、資金繰り実績表、得意先・仕入先順位月報、当期決算の先行き管理等の「経営戦略レベル」の機能を搭載しています。経営者がこれらの機能を有効に活用するには、適時・正確な会計取引の入力と月次決算体制の構築が必要となります。そのため、スマートデバイス向けアプリ「スマホで経費」を提供して、関与先企業の営業担当者による経費精算の手間の軽減と電子化された証憑をもとに経理担当者による仕訳計上の効率化を支援しています。また、電子取引データやペーパーインボイスから自動的に仕訳を生成する「証憑保存機能」や、インターネットバンキングから取引明細を受信して仕訳に変換する「銀行信販データ受信機能」などの活用も支援しています。

こうした活動の結果、令和7年9月末日現在で財務会計システム「FXシリーズ」の利用企業数は32万7,000社となりました。

なお、現在「FXシリーズ」におけるクラウド版の利用割合は約44%の状況です。そのためスタンダード版のサポート期限を令和12年末に設定し、向こう5年間でクラウド版への切り替えを進めています。それによりクラウド版システムに開発資源を集中し、システム開発の速度をさらに向上させる計画です。

- b) 令和6年11月より会計事務所による月次巡回監査の終了時に関与先企業経営者のメールアドレスに月次決算の業績速報を配信する「月次決算速報サービス」を提供開始しました。これにより経営者は月次決算の結果をスマートフォンで迅速に確認可能となります。また、会計事務所は当サービスを経営助言や経営者とのコミュニケーションを強化するツールとして活用することが可能です。この「月次決算速報サービス」は大変好評で、利用企業数は昨年11月の提供開始から10カ月で1万6,000社を超えました。

2) 適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成支援

当社が提供する財務会計システムの最大の特長は、TKC会員事務所が関与先企業に毎月実施する巡回監査と月次決算を前提とし、巡回監査実施後の取引データについて、遡及的な訂正加除の処理を禁止しているところにあります。この特長を生かし、金融機関などが客観的に会計帳簿の

信頼性を判断する資料となる「記帳適時性証明書」を無償で発行しています。

このサービスは、TKC会員が作成する決算書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として開発されたものです。TKC会員が毎月、関与先企業に出向いて正しい会計記帳を指導（巡回監査）しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを一気通貫で適時に完了したことを当社が第三者として証明しています。コンプライアンス違反倒産が増加している昨今、「記帳適時性証明書」の重要性は今後ますます高まっていくものと考えています。

3)「TKCモニタリング情報サービス(MIS)」の推進

「TKCモニタリング情報サービス(以下、MIS)」は、関与先企業の経営者からの依頼に基づいて、TKC会員事務所が当該関与先の決算書、税務申告書などを、国税の電子申告と同時に、金融機関に対して開示するための無償のクラウドサービスです。

当社はMISで送付される以下の3つの資料により、中小企業の決算書の信頼性が確認できることを、金融機関に訴求しています。

a) TKC会員が実践する「税理士法第33条の2に基づく添付書面」

b) 会社法第432条が定める帳簿作成の適時性と、決算書と申告書の連動性（一体性）を、株式会社TKCが過去3年にわたって証明する「記帳適時性証明書」

c) 日本税理士会連合会、全国信用保証協会連合会が制定した「中小会計要領チェックリスト」

こうした活動の結果、MISは令和7年9月末日現在で498金融機関に採用されており、その利用関与先件数は36万件を突破しました。

MISは、経営者保証ガイドラインで示された3つの要件（①法人と個人の取引を適正に区分経理、②一定以上の財務基盤の保持、③財務状況の正確な把握と適時適切な情報開示による経営の透明性の確保）を確認できるツールとして、中小企業の経営支援に取り組む金融機関や信用保証協会から高く評価されています。

4)「TKCファストリンク」の提供

TKC全国会と株式会社日本政策金融公庫との連携による融資スキーム「TKCファストリンク」が令和7年9月に提供開始されました。このスキームは、TKC財務会計システムで経理処理を行い、かつTKC会員事務所が月次巡回監査で信頼性を確認した決算書がMIS経由で金融機関に提出されている場合に、融資のデフォルト率が大幅に抑制され、信用リスクも顕著に低いことが実証されたことから実現したものです。当スキームの実現により、融資の申込から概ね5営業日以内（創業は7営業日以内）に融資判断がなされています。それによりサービス開始から1カ月間で100件を超える融資決定が行われています。

5) 会員導入（TKC全国会への入会促進）

TKC全国会は、令和7年9月末日までに360件の新規会員増強の目標を掲げていました。この実現に向けてTKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会との連携を強化し、会員増強活動に取り組んだ結果、年間364件の新規入会があり目標を達成しました。

②大企業市場への展開

当社は、連結会計システム（平成11年）及び連結納税システム（平成15年）の開発を転機として、上場企業を中心とした大企業向けの営業を展開することになりました。ただしこの事業は、すべてTKC全国会との共同事業として行っており、その目的は、大企業の税務・会計業務のコンプライアンスの向上と事務の合理化に貢献するとともに、これらの大企業およびその関係会社をTKC会員の関与先企業とすることを究極の目標としています。

1) デジタルインボイスへの対応

令和5年8月に当社はデジタルインボイス推進協議会(EIPA)の代表幹事法人に就任し、システムベンダーを中心とした約170の協議会加盟会社とともに、デジタルインボイスの普及活動に取り組みました。令和7年8月には、金沢国税局や日本公認会計士協会千葉会が主催した研修会で、EIPAとしてデジタルインボイスの講演を担当し、9月には幕張メッセで開催されたRXJapan社主催総務・人事・経理Week「トレンドセミナー」にて「事業者のデジタル化の促進」をテーマに国税庁とともにEIPAとして講演しました。あわせて7月からオンラインセミナー「EUにおけるデジタル

インボイス(e-invoice)の最新動向」を配信し、300名を超える申し込みを受け付けています。
当社は今後もデジタルインボイスの普及に取り組んでいきます。

2)新リース会計基準対応に関する情報発信

令和6年9月13日に企業会計基準委員会より、企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」等が公表され、上場企業は令和9年4月から強制適用されることになりました。当社では適用準備の段階から財務諸表への影響額を把握できるようにするために「改正リース会計基準の影響額試算ツール」を開発し、令和7年1月から当社システムを利用する上場企業に提供開始しました。当ツールは経営者等への報告資料作成時の基礎資料としても利用できるため、多くのユーザー企業から高い評価を得ており、令和7年9月にはダウンロード数が650件を突破しました。また、令和7年9月からオンラインセミナー「TKC新リース会計基準対応セミナー」を配信し、1,000名を超える申し込みを受け付けています。

3)大企業市場でのシェア拡大

当社が提供する「グループ通算申告システム(e-TAXグループ通算)」の市場からの評価は高く、グループ通算制度を採用する多くの企業に利用されています。令和7年9月末日現在で約2万社あるといわれる資本金1億円超の企業の約46%において「法人電子申告システム(ASP1000R)」や「グループ通算申告システム(e-TAXグループ通算)」をご利用いただいています。
こうした活動の結果、「TKC連結グループソリューション」の利用企業グループ数は、令和7年9月末日現在で約6,000企業グループとなりました。現在、日本の上場企業における市場シェアは44%に達しており、日本の上場企業の売上高トップ100社のうち94社(94%)が当社のシステムを利用して税務(電子)申告しています。

③法律情報データベースの市場拡大

当社は、税務判例データベースの構築という税理士事務所を支援するために開始した事業が各方面から注目されたことにより、今日ではわが国の法曹界、大学等のアカデミック市場、企業法務部門、官公庁・自治体、さらには海外の機関や大学などを対象に広く法律情報サービスを提供するに至っています。以下は昨今の業況です。

1)「TKCローライブラリー」の収録数やコンテンツの拡充

当社は、業界最大の判例収録数(35万7,000件超)を誇る法律情報データベース「TKCローライブラリー」を提供しています。判例情報(LEX/DB)を中心に、法令、文献情報、法律専門誌と専門書籍および関連する付加情報を網羅するとともに、常時ライブラリーのコンテンツの拡充を図っています。

当期においては、TKC会員事務所をはじめ大学や法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部、海外の研究機関などでの利用が進み、令和7年9月末日現在、約2万7,500の諸機関で7万IDの登録に至っています。

2)アカデミック市場への展開

当社が提供する「TKC法科大学院教育研究支援システム」は、いつでもどこでもオンラインで利用できること、他社をしのぐ多様なコンテンツを収録していること、さらにレポート提出・オンライン演習・テスト機能等を搭載し、授業と自学自習を支援する仕組みとなっていることが特長です。令和7年度の契約でも160を超える大学で採用され、教員、学生からも高く評価されています。

また、司法試験受験を目指す法科大学院生や修了生、予備試験合格者に対し、TKC全国統一模試の実施により、司法試験への対応も支援しています。令和7年TKC全国統一模試の受験者数は2,600名を超えており、令和7年司法試験受験者4,000名の65%に達しています。なお、今後、法務省は令和8年からCBT試験(Computer Based Testing)への移行を予定しています。そこで令和7年7月以降、当社は「TKCデジタルテスト」導入による環境整備などを進めており、大学へのCBT試験サービス提供とさらなる受験者数の拡大を目指しています。今後も業界1位の受験数を誇るスタンダード模試としてサービスの充実をはかります。

(3)地方公共団体事業部門の営業活動と経営成績

地方公共団体事業部門は、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、地

方公共団体に専門特化した情報サービスを展開しています。当社が地方公共団体に対して提供する「TKC行政クラウドサービス」は、令和7年9月末日現在で1,150団体を超える地方公共団体（都道府県、市区町村等）に採用されています。

①地方公共団体情報システム標準化への対応

地方公共団体は、デジタル庁および所管省庁が定めた標準準拠システムの利用が義務付けられ、ガバメントクラウド環境での利用が努力義務とされました。当社では、令和6年12月23日に栃木県真岡市、2団体目として令和7年1月14日に埼玉県美里町において、ガバメントクラウド環境での標準準拠システムへの移行が完了し、ガバメントクラウド環境で順調に稼働しています。令和7年9月末日現在、当社の基幹業務システムは164団体に採用され、当期末までに68団体でガバメントクラウド環境での本稼働を完了しました。残る顧客も移行期限である令和7年度末までに移行完了する予定です。

②行政サービスのデジタル化支援

当社は、窓口業務のデジタル化「3ない窓口（行かない・待たない・書かない）」の実現を支援する「行政サービス・デジタル化支援ソリューション」を開発・提供しています。

当期においては、「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」の標準仕様への適合のための機能強化を進めました。その結果、令和7年9月末日現在、「TASKクラウドスマート申請システム」は大阪市や横浜市など政令指定都市を含む65団体以上、「TASKクラウドかんたん窓口システム」は120団体以上、「TASKクラウドマイナンバーカード交付予約・管理システム」は190団体以上、「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」は280団体以上に採用されています。

③地方税税務手続きのデジタル化支援

当社は、地方税共同機構の認定委託先事業者として、同機構が運営するeLTAX（地方税ポータルシステム）審査システムをクラウド方式で提供しています。さらに、審査システムと各市区町村の税務システムを接続する独自の「データ連携サービス」を開発・提供しています。

本サービスの推進に当たっては、約50社のパートナー企業とアライアンス契約を締結し、提案活動を展開しています。その結果、「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」は、令和7年9月末日現在で全都道府県・市区町村の4割以上に当たる約790団体に採用されています。また、令和8年度より開始される公金納付のデジタル化に向けてプロジェクトを編成し、システム開発を進めるとともに顧客団体向けに説明会を実施するなど対応準備を進めています。

④内部事務のデジタル化支援

当社は、地方公会計一体型の財務会計システム「TASKクラウド公会計システム」およびその関連システムを開発・提供しています。

当期は、電子決裁システムなどの関連システムの機能強化に加え、関連サービスである文書管理システム、人事給与システムのリニューアルに取り組みました。また、兵庫県多可町と共同で、市区町村における「ペポルインボイス」の活用による業務効率化に関する実証実験をし、内部事務の効率化などで有効性を確認しました。

これらの結果、「TASKクラウド公会計システム」は令和7年9月末日現在で400団体以上に採用されています。

(4)印刷事業部門の営業活動と経営成績

当社グループの印刷事業を担う株式会社TLPでは、会計事務所事業部門の統合情報センターで使用するTKCコンピュータ用連続帳票や地方公共団体事業部門のアウトソーシングサービスにおける税務関係帳票等の印刷・印字をはじめ、当社顧客に提供する印刷物等を手掛けています。また、一般企業および官公庁、市区町村等に対しては、DPSやビジネスフォーム印刷および商業美術印刷を基軸に事業を展開しています。

DPS分野では、一般企業へのDM印刷サービス、調査会社への調査票印刷サービス、および総務、経理、人事部門の通知関連業務の合理化を目的としたビジネスプロセスアウトソーシングサービス（BPO）を提供しています。特に、QRコードの活用によりDMの効果を測定するサービスなど、顧客利用価値の向上に取り組んでいます。市区町村に対しては、各種税務関係帳票や投票所入場

券などの住民に対する通知業務を支援しています。また、音声コードUni-Voice（特定非営利活動法人日本視覚障がい情報普及支援協会提供）を採用することで、二次元コードをスマートフォンで読み込むことにより印刷された文字情報を音声として聞き取ることが可能となります。D P S分野では、こうした付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。

ビジネスフォーム印刷分野では、ペーパーレス化の進展により、ビジネス帳票・伝票類の使用量が減少傾向にあるものの、手書き帳票や特定帳票の需要は健在であり、フォーム印刷の強みを生かした営業活動を展開しています。

商業美術印刷分野（カタログ、書籍等）では、顧客企業の周年行事における印刷物や、法律改正による専門書籍の改版など顧客企業が求める出版物をタイムリーに提供するなどの支援をしています。

なお、株式会社T L Pは、独占禁止法に基づき公正取引委員会による排除措置命令の対象となった入札談合により、既に徴収済の違約金によってもなお補填されない損害が残存するとして、日本年金機構から令和5年10月3日付で損害賠償請求訴訟を提起され係争しておりましたが、令和7年1月29日付で和解が成立しました。

2. 当期の財政状態の概況

(1) 資産の部について

当連結会計年度末における資産合計は、129,817百万円となり、前連結会計年度末124,882百万円と比較して4,935百万円増加しました。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、52,513百万円となり、前連結会計年度末46,672百万円と比較して、5,840百万円増加しました。

その主な理由は、現金及び預金が3,182百万円、売掛金が2,077百万円増加したことによります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、77,303百万円となり、前連結会計年度末78,209百万円と比較して、905百万円減少しました。

その主な理由は、ソフトウェアが3,697百万円、長期預金が1,500百万円増加したものの、ソフトウェア仮勘定が4,377百万円、繰延税金資産が946百万円、投資有価証券が504百万円減少したことによります。

(2) 負債の部について

当連結会計年度末における負債合計は、21,320百万円となり、前連結会計年度末22,705百万円と比較して1,384百万円減少しました。

①流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、18,349百万円となり、前連結会計年度末19,347百万円と比較して、998百万円減少しました。

その主な理由は、賞与引当金が927百万円減少したことによります。

②固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2,971百万円となり、前連結会計年度末3,357百万円と比較して、386百万円減少しました。

その主な理由は、退職給付に係る負債が375百万円減少したことによります。

(3) 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産合計は、108,497百万円となり、前連結会計年度末102,176百万円と比較して6,320百万円増加しました。

その主な理由は、利益剰余金が3,808百万円、その他有価証券評価差額金が2,745百万円増加したことによります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、83.6%となり、前連結会計年度末81.8%と比較して1.8ポイント増加しました。

3. 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,182百万円増加し、33,580百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とその主な理由は次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,486百万円増加（前連結会計年度比309百万円収入減）しました。これは、税金等調整前当期純利益16,678百万円、減価償却費4,502百万円の計上、法人税等の支払5,568百万円および売上債権の増加2,038百万円などによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、360百万円減少（前連結会計年度比5,603百万円支出減）しました。これは、定期預金の預入5,600百万円の支出、定期預金の払戻4,100百万円の収入、投資有価証券償還5,000百万円の収入、有形固定資産の取得1,429百万円の支出および無形固定資産の取得2,126百万円の支出などによるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,943百万円減少（前連結会計年度比3,715百万円支出増）しました。これは、自己株式の取得3,302百万円の支出および令和6年9月期期末配当（1株当たり配当55円）ならびに令和7年9月期中間配当（1株あたり配当50円）5,450百万円の支払いなどによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	令和4年9月期	令和5年9月期	令和6年9月期	令和7年9月期
自己資本比率 (%)	80.0	81.9	81.8	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	164.6	163.1	159.7	167.8
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8,627.1	11,323.4	17,357.9	39,612.4

自己資本比率：自己資本÷総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産×100

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 今後の見通し

当社グループの次年度業績の見通しは、売上高は85,500百万円を予想しており、営業利益は16,600百万円、経常利益は17,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,150百万円を見込んでいます。

(1) 会計事務所事業部門の見通し

会計事務所事業部門は、圧倒的なスピード感をもって顧客に有益な情報を提供するとともに、最新のクラウド技術の活用と法令に完全準拠したシステムの開発・提供によって、顧客の業務生産性と付加価値向上を支援します。また、TKC全国会との連携により「会計で会社を強くする」活動と「黒字決算と適正申告の実現」に取り組みます。

次期における当部門の主要な商品・市場戦略は、以下のとおりです。

- ① F Xクラウドシリーズの推進による「黒字決算と適正申告」の実現
- ② 「月次決算速報サービス」の普及促進による月次決算実践支援
- ③ 「ペポルインボイス」の普及促進によるデジタルシームレスの実現
- ④ 「TKCモニタリング情報サービス」の普及促進による金融機関との連携強化
- ⑤ TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会との連携による会員導入活動の強化
- ⑥ 「TKC連結グループソリューション」の強化・拡充による大企業の税務・会計業務の合理化
- ⑦ 「TKCローライブラリー」の利用拡大とアカデミック市場におけるDX推進

以上により、会計事務所事業部門の業績見通しとして、売上高は53,100百万円を見込んでいます。

(2) 地方公共団体事業部門の見通し

地方公共団体事業部門は、令和8年3月末日までに、国が定める標準仕様に準拠する「標準準拠システム」への移行を完遂する計画を策定しています。それにより導入作業費などの一時的な売り上げが集中することから、第59期に続いて第60期も業績の大幅な伸びを見込んでいます。

また、地方公共団体は、デジタル技術を徹底的に活用した業務改革による「効率的な行政運営」と「住民生活の利便性向上」が求められており、システム標準化移行後はこの流れがさらに加速すると予想されています。当社では、こうした変化を機会と捉え、最新技術を活用したイノベーションを創出し新たな顧客価値を創造するとともに、サポート体制を充実させ、標準化移行完了後もさらなる成長につなげてまいります。

以上により、地方公共団体事業部門の業績見通しとして、売上高は29,100百万円を見込んでいます。

(3) 印刷事業部門の見通し

印刷事業部門においては、DPS業務やBPO業務に経営資源を集中し、顧客の課題を解決するコミュニケーション実現に向けた新製品・サービスの開発に取り組みます。併せて製品・サービスのさらなる品質と付加価値の向上、特に、QRコードをはじめとするデジタル技術の印刷物への活用に努め、販路を拡大します。

また、地方公共団体情報システム標準化を事業拡大の機会と捉え、これに対応した生産設備の充実と生産体制の強化を図り、来春以降の納税通知書等印刷業務の完遂に取り組みます。

なお、令和4年10月3日付で取得したFSC森林認証(CoC認証)の制度を生かし、お客さまの

「グローバルな諸課題の解決を目指すために掲げられた持続可能な開発目標（SDGs）」への対応を支援します（FSC-C182216）。

以上により、印刷事業部門の業績見通しとして、売上高は3,300百万円を見込んでいます。

（４）経営計画（第61期から第62期）

第61期においては、第60期に見込んでいる一時的な売上高（特需：国の定めるシステム標準化への対応）がなくなるため、対第60期比は減収で計画しています。第62期においては、対第61期比で増収増益を計画しています。

なお、第60期に見込んでいる特需を除いた場合であっても、第61期・第62期の売上高、経常利益は対前期比で増収増益となる計画です。

１．第61期（令和8年10月1日～令和9年9月30日）

（１）連結（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益	
通 期	百万円	％	百万円	％
	82,200	△3.9	17,100	0.0

（２）個別（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益	
通 期	百万円	％	百万円	％
	77,700	△4.1	16,900	0.0

２．第62期（令和9年10月1日～令和10年9月30日）

（１）連結（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益	
通 期	百万円	％	百万円	％
	83,900	2.1	17,350	1.5

（２）個別（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益	
通 期	百万円	％	百万円	％
	79,400	2.2	17,000	0.6

Ⅱ．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。今後の海外における事業展開および国内他社のＩＦＲＳ（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、ＩＦＲＳ適用の検討を進めていく方針であります。

Ⅲ. 連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当連結会計年度 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,697	36,880
受取手形	23	9
売掛金	9,671	11,749
契約資産	344	483
リース投資資産	37	6
商品及び製品	346	468
仕掛品	39	55
原材料及び貯蔵品	156	160
その他	2,375	2,729
貸倒引当金	△20	△28
流動資産合計	46,672	52,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,280	7,204
機械装置及び運搬具（純額）	488	831
工具、器具及び備品（純額）	2,061	1,832
土地	6,915	6,873
リース資産（純額）	323	214
その他（純額）	25	16
有形固定資産合計	※1 17,094	※1 16,973
無形固定資産		
ソフトウェア	3,027	6,724
ソフトウェア仮勘定	5,012	635
その他	24	24
無形固定資産合計	8,064	7,384
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 21,700	※2 21,195
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	7,698	6,752
長期預金	20,200	21,700
差入保証金	1,539	1,593
長期リース投資資産	7	1
その他	1,901	1,701
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	53,049	52,945
固定資産合計	78,209	77,303
資産合計	124,882	129,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当連結会計年度 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,072	3,326
電子記録債務	791	926
1年内返済予定の長期借入金	71	—
リース債務	156	96
未払金	2,567	2,428
未払法人税等	3,193	2,584
未払消費税等	948	1,140
契約負債	1,189	1,390
賞与引当金	6,238	5,310
工事損失引当金	13	2
その他	1,105	1,144
流動負債合計	19,347	18,349
固定負債		
リース債務	244	148
退職給付に係る負債	2,251	1,876
株式給付引当金	356	381
保証損失引当金	3	3
その他	501	561
固定負債合計	3,357	2,971
負債合計	22,705	21,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	6,286	6,286
利益剰余金	91,138	94,947
自己株式	△2,606	△3,060
株主資本合計	100,519	103,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,543	5,288
退職給付に係る調整累計額	△885	△664
その他の包括利益累計額合計	1,657	4,624
純資産合計	102,176	108,497
負債純資産合計	124,882	129,817

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	75,219	83,476
売上原価	※1 21,571	※1 26,869
売上総利益	53,647	56,606
販売費及び一般管理費	※2 38,141	※2 40,464
営業利益	15,505	16,142
営業外収益		
受取利息	81	79
受取配当金	231	311
受取地代家賃	41	37
助成金収入	7	8
持分法による投資利益	37	24
その他	131	59
営業外収益合計	531	521
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	—	0
為替差損	0	0
和解金	—	71
その他	0	0
営業外費用合計	1	73
経常利益	16,035	16,590
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 2
投資有価証券売却益	14	170
特別利益合計	15	173
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 14
固定資産除却損	※5 40	※5 47
投資有価証券評価損	—	10
投資有価証券償還損	—	12
その他	1	—
特別損失合計	41	85
税金等調整前当期純利益	16,009	16,678
法人税、住民税及び事業税	5,319	5,031
法人税等調整額	△584	△447
法人税等合計	4,734	4,583
当期純利益	11,274	12,094
親会社株主に帰属する当期純利益	11,274	12,094

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
当期純利益	11,274	12,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	2,745
退職給付に係る調整額	148	220
その他の包括利益合計	※1 620	※1 2,966
包括利益	11,895	15,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,895	15,061

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,700	6,286	84,890	△2,604	94,271
当期変動額					
剰余金の配当			△5,025		△5,025
親会社株主に帰属する当期純利益			11,274		11,274
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,248	△1	6,247
当期末残高	5,700	6,286	91,138	△2,606	100,519

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,070	△1,033	1,036	95,308
当期変動額				
剰余金の配当				△5,025
親会社株主に帰属する当期純利益				11,274
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472	148	620	620
当期変動額合計	472	148	620	6,868
当期末残高	2,543	△885	1,657	102,176

当連結会計年度（自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,700	6,286	91,138	△2,606	100,519
当期変動額					
剰余金の配当			△5,453		△5,453
親会社株主に帰属する当期純利益			12,094		12,094
自己株式の取得				△3,301	△3,301
自己株式の処分		0		14	14
自己株式の消却		△0	△2,832	2,832	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	3,808	△454	3,353
当期末残高	5,700	6,286	94,947	△3,060	103,872

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,543	△885	1,657	102,176
当期変動額				
剰余金の配当				△5,453
親会社株主に帰属する当期純利益				12,094
自己株式の取得				△3,301
自己株式の処分				14
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,745	220	2,966	2,966
当期変動額合計	2,745	220	2,966	6,320
当期末残高	5,288	△664	4,624	108,497

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,009	16,678
減価償却費	3,517	4,502
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,427	△927
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△494	△67
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	24
受取利息及び受取配当金	△313	△390
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△24
固定資産除却損	40	47
固定資産売却損益 (△は益)	△1	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△170
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	12
和解金	—	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,329	△2,038
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△117	△140
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,022	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	179	103
その他の負債の増減額 (△は減少)	60	△41
未払消費税等の増減額 (△は減少)	177	192
その他	△44	3
小計	17,049	17,711
利息及び配当金の受取額	323	416
利息の支払額	△0	△0
和解金の支払額	—	△71
法人税等の支払額	△4,575	△5,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,796	12,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△5,600
定期預金の払戻による収入	3,300	4,100
有形固定資産の取得による支出	△1,450	△1,429
有形固定資産の売却による収入	1	39
無形固定資産の取得による支出	△4,066	△2,126
投資有価証券の取得による支出	△451	△500
投資有価証券の売却による収入	21	207
投資有価証券の償還による収入	1,500	5,000
差入保証金の差入による支出	△122	△89
差入保証金の回収による収入	34	36
貸付金の回収による収入	69	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,964	△360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△71	△71
リース債務の返済による支出	△130	△119
自己株式の取得による支出	△6	△3,302
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△5,019	△5,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,228	△8,943
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,604	3,182
現金及び現金同等物の期首残高	28,793	30,397
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,397	※1 33,580

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(5社)

株式会社TLP

TKC保安サービス株式会社

株式会社スカイコム

TKCカスタマーサポートサービス株式会社

株式会社TKC出版

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社(1社)

アイ・モバイル株式会社

アイ・モバイル株式会社については、決算日が3月末日であり連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法

2) その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

1) 商品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2) 製品

主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 1) ソフトウェア
- a. 市場販売目的のソフトウェア
- 将来の見込販売数量による償却額と残存有効期間（3年以内）による均等配分額とを比較し、いずれか大きい額をもって償却しております。
- b. 自社利用のソフトウェア
- 社内における利用可能期間を5年とする定額法を採用しております。
- 2) その他
- 定額法を採用しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③株式給付引当金
- 取締役等に対する当社株式の給付に備えるため、役員報酬BIP信託に関する株式交付規定に基づき、取締役等に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
- ④工事損失引当金
- 受注に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において進行中の業務のうち、原価総額が収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を引当金として計上しております。
- ⑤保証損失引当金
- 保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、その発生連結会計年度の費用として処理しております。
- ③未認識過去勤務費用
- 未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社グループは、主に情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティング・サービスの提供、サプライ用品及びオフィス機器の販売を行っております。それぞれ以下のとおり収益を認識しております。これらの収益は、契約に基づき顧客から受け取る対価の額により計上しておりますが、リベート及び返品等がある場合は、これを控除した金額で計上しております。
- ①情報処理サービスの提供
- 情報処理サービスの提供においては、顧客との契約に基づき、データの計算及び保管、帳票の印刷サービス等の提供を履行義務として識別しております。
- 情報処理サービスの提供は、履行義務を充足した一時点で収益を認識しており、履行義務の充足時点は、顧客が製品を検収した時や契約の効力が確定した時等と判断しております。
- ②ソフトウェアの提供
- ソフトウェアの提供においては、販売用ソフトウェアやレンタルソフトウェアの提供、受注制作ソフトウェアの提供等を履行義務として識別しております。
- ソフトウェアの提供の履行義務のうち、システムに有効期間があるものは、有効期間の経過とともに履行義務が充足されるため、当該有効期間にわたって収益を認識しております。

受注制作ソフトウェアについては、開発の進捗に従って履行義務が充足されていくものと判断しております。そのため、その請負金額または完成までに要する総原価を、信頼性をもって見積ることができる場合には、充足された履行義務の進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、請負金額または完成までに要する総原価を、信頼性をもって見積ることができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識（原価回収基準）しております。

上記以外の履行義務は、履行義務を充足した一時点で収益を認識しており、履行義務の充足時点は、顧客がソフトウェアを検収した時や、契約で指定された利用開始日等と判断しております。

一部の取引については、当社グループの履行義務が、他の当事者により商品が提供されるように手配することであり、代理人として取引を行っていると判断しております。これら代理人取引は、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を算定しております。

③コンサルティング・サービスの提供

コンサルティング・サービスの提供においては、ソフトウェア導入時のサポートサービスや、ヘルプデスクサービス等を履行義務として識別しております。

ヘルプデスクサービスについては、契約で指定された期間にわたりサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、契約期間の経過とともに履行義務が充足されるため、当該契約期間にわたって収益を認識しております。上記以外の履行義務は、履行義務を充足した一時点で収益を認識しており、履行義務の充足時点は、サービスの提供を完了した時点等と判断しております。

④オフィス機器及びサプライ用品の販売

オフィス機器及びサプライ用品の販売においては、コンピュータ会計用品やオフィス機器の販売を履行義務として識別しております。

オフィス機器及びサプライ用品の販売は、履行義務を充足した一時点で収益を認識しており、履行義務の充足時点は、顧客が商品を検収した時や、出荷した時等と判断しております。出荷した時という判断は、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用したものです。

一部の取引については、当社グループの履行義務が、他の当事者により商品が提供されるように手配することであり、代理人として取引を行っていると判断しております。これら代理人取引は、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により収益を算定しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、

①手許現金

②随時引き出し可能な預金

③容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当連結会計年度 (令和7年9月30日)
	25,227百万円	26,212百万円

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和6年9月30日)	当連結会計年度 (令和7年9月30日)
投資有価証券(株式)	96百万円	120百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
	△0百万円	△11百万円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
給与	12,786百万円	13,783百万円
賞与引当金繰入額	4,941	4,364
退職給付費用	255	921
株式給付引当金繰入額	19	38
減価償却費	697	739
賃借料	2,586	2,844

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円

※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
土地	－百万円	14百万円

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
建物及び構築物	11百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	23
無形固定資産	0	0
リース資産	27	－
計	40	47

(連結包括利益計算書に関する注記)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	665百万円	4,022百万円
組替調整額	14	30
法人税等及び税効果調整前	679	4,053
法人税等及び税効果額	△207	△1,307
その他有価証券評価差額金	472	2,745
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△40	61
組替調整額	250	254
法人税等及び税効果調整前	210	316
法人税等及び税効果額	△62	△95
退職給付に係る調整額	148	220
その他の包括利益合計	620	2,966

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(百株)	当連結会計年度増加 株式数(百株)	当連結会計年度減少 株式数(百株)	当連結会計年度末株 式数(百株)
発行済株式				
普通株式	531,664	—	—	531,664
合計	531,664	—	—	531,664
自己株式				
普通株式	10,197	17	22	10,192
合計	10,197	17	22	10,192

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数17百株の増加は、単元未満株式の買取り17百株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数22百株の減少は、単元未満株式の売渡し0百株、役員報酬B I P信託による給付22百株であります。

3. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式2,038百株を含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年12月15日 定時株主総会	普通株式	2,669	51.00	令和5年9月30日	令和5年12月18日
令和6年5月10日 取締役会	普通株式	2,355	45.00	令和6年3月31日	令和6年6月11日

(注) 1. 令和5年12月15日定時株主総会による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 令和6年5月10日取締役会決議による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,879	利益剰余金	55.00	令和6年9月30日	令和6年12月23日

(注) 令和6年12月20日定時株主総会による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（百株）	当連結会計年度増加 株式数（百株）	当連結会計年度減少 株式数（百株）	当連結会計年度末株 式数（百株）
発行済株式				
普通株式	531,664	—	8,650	523,014
合計	531,664	—	8,650	523,014
自己株式				
普通株式	10,192	8,654	8,721	10,125
合計	10,192	8,654	8,721	10,125

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数8,650百株の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数8,654百株の増加は、取締役会決議による自己株式の取得8,650百株、単元未満株式の買取り4百株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数8,721百株の減少は、自己株式の消却8,650百株、役員報酬B I P信託による給付71百株、単元未満株式の売渡し0百株であります。
4. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式1,967百株を含めておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年12月20日 定時株主総会	普通株式	2,879	55.00	令和6年9月30日	令和6年12月23日
令和7年5月14日 取締役会	普通株式	2,574	50.00	令和7年3月31日	令和7年6月16日

- (注) 1. 令和6年12月20日定時株主総会による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。
2. 令和7年5月14日取締役会決議による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年12月19日 定時株主総会	普通株式	3,089	利益剰余金	60.00	令和7年9月30日	令和7年12月22日

- (注) 令和7年12月19日定時株主総会による配当額の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金勘定	33,697百万円	36,880百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,300	△3,300
現金及び現金同等物	30,397	33,580

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり経営者が経営資源配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「会計事務所事業」「地方公共団体事業」「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービス・商品は次のとおりであります。

「会計事務所事業」 (会計事務所またはその関与先企業向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティング・サービス、オフィス機器の販売、サプライ用品の販売

「地方公共団体事業」 (地方公共団体 (市区町村等) 向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティング・サービス、オフィス機器の販売

「印刷事業」

コンピュータ用連続伝票、一般事務用伝票、データ・プリント・サービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業			
売上高						
外部顧客への売上高	50,467	21,754	2,997	75,219	—	75,219
セグメント間の内部売上高又 は振替高	37	—	2,152	2,190	△2,190	—
計	50,505	21,754	5,149	77,409	△2,190	75,219
セグメント利益	11,289	4,110	101	15,501	3	15,505
セグメント資産	29,939	16,054	5,731	51,726	73,156	124,882
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,920	1,237	360	3,518	△0	3,517
持分法適用会社への投資額	96	—	—	96	—	96
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 3	2,759	3,597	270	6,627	—	6,627

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額6百万円、棚卸資産の調整額△0百万円等であります。

(2)セグメント資産の調整額73,156百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産74,058百万円及びセグメント間取引消去額△902百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社の余剰資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)減価償却費の調整額△0百万円は、未実現利益に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業			
売上高						
外部顧客への売上高	52,827	27,565	3,083	83,476	—	83,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	—	2,334	2,391	△2,391	—
計	52,884	27,565	5,418	85,867	△2,391	83,476
セグメント利益	12,476	3,513	144	16,134	8	16,142
セグメント資産	29,302	17,494	6,006	52,803	77,013	129,817
その他の項目						
減価償却費(注) 3	2,262	1,873	366	4,503	△0	4,502
持分法適用会社への投資額	120	—	—	120	—	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	2,678	5,669	586	8,934	—	8,934

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額8百万円、棚卸資産の調整額△1百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額77,013百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産77,969百万円及びセグメント間取引消去額△956百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社の余剰資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△0百万円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務 諸表計上額
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業			
減損損失	1	—	—	1	—	1

当連結会計年度（自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
1株当たり純資産額	1,959.39円	2,115.41円
1株当たり当期純利益	216.21円	234.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,274	12,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,274	12,094
期中平均株式数(百株)	521,470	516,189

(注) 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、役員報酬BIP信託導入に伴い設定された役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において204,588株、当連結会計年度において198,648株であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

IV. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年9月30日)	当事業年度 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,547	31,643
売掛金	8,989	11,109
契約資産	344	483
リース投資資産	37	6
商品	161	243
原材料及び貯蔵品	105	106
前払費用	1,366	1,187
未収入金	35	31
その他	924	1,455
貸倒引当金	△20	△28
流動資産合計	40,491	46,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,207	6,193
構築物	164	144
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	2,001	1,763
土地	6,637	6,595
有形固定資産合計	15,017	14,700
無形固定資産		
ソフトウェア	2,908	6,537
ソフトウェア仮勘定	4,955	635
電話加入権	21	20
その他	0	0
無形固定資産合計	7,885	7,193
投資その他の資産		
投資有価証券	21,326	20,782
関係会社株式	1,289	1,289
出資金	0	0
長期貸付金	9	8
長期前払費用	1,786	1,587
繰延税金資産	6,679	5,866
長期預金	20,000	21,500
差入保証金	1,447	1,478
長期リース投資資産	7	1
その他	107	107
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	52,645	52,614
固定資産合計	75,549	74,508
資産合計	116,040	120,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年9月30日)	当事業年度 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,934	3,199
リース債務	37	6
未払金	2,300	2,086
未払法人税等	3,127	2,431
未払事業所税	61	64
未払消費税等	865	1,039
契約負債	1,189	1,390
前受金	392	369
預り金	241	241
賞与引当金	5,680	4,850
工事損失引当金	13	2
設備関係未払金	35	54
その他	16	18
流動負債合計	16,895	15,753
固定負債		
リース債務	7	1
退職給付引当金	434	378
株式給付引当金	356	381
保証損失引当金	3	3
その他	432	493
固定負債合計	1,234	1,258
負債合計	18,130	17,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金		
資本準備金	5,409	5,409
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	5,409	5,409
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
別途積立金	77,157	82,157
繰越利益剰余金	9,055	7,623
利益剰余金合計	86,901	90,469
自己株式	△2,606	△3,060
株主資本合計	95,404	98,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,505	5,218
評価・換算差額等合計	2,505	5,218
純資産合計	97,910	103,735
負債純資産合計	116,040	120,748

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)	当事業年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	70,990	78,896
売上原価	19,415	24,659
売上総利益	51,575	54,237
販売費及び一般管理費	36,616	38,735
営業利益	14,958	15,501
営業外収益		
受取利息	80	71
受取配当金	523	491
受取地代家賃	156	155
助成金収入	7	8
その他	128	48
営業外収益合計	896	775
営業外費用		
賃貸料原価	101	99
その他	0	0
営業外費用合計	102	100
経常利益	15,752	16,176
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	127
特別利益合計	1	130
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	39	33
投資有価証券評価損	—	10
投資有価証券償還損	—	12
その他	1	—
特別損失合計	40	71
税引前当期純利益	15,713	16,236
法人税、住民税及び事業税	5,159	4,857
法人税等調整額	△617	△475
法人税等合計	4,542	4,382
当期純利益	11,171	11,853

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,700	5,409	—	5,409	688	72,157	7,909	80,755
当期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△5,025	△5,025
当期純利益							11,171	11,171
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	5,000	1,145	6,145
当期末残高	5,700	5,409	0	5,409	688	77,157	9,055	86,901

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,604	89,260	2,027	2,027	91,288
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△5,025			△5,025
当期純利益		11,171			11,171
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			478	478	478
当期変動額合計	△1	6,143	478	478	6,621
当期末残高	△2,606	95,404	2,505	2,505	97,910

当事業年度（自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,700	5,409	0	5,409	688	77,157	9,055	86,901
当期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	－
剰余金の配当							△5,453	△5,453
当期純利益							11,853	11,853
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			△0	△0			△2,832	△2,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	5,000	△1,432	3,567
当期末残高	5,700	5,409	－	5,409	688	82,157	7,623	90,469

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,606	95,404	2,505	2,505	97,910
当期変動額					
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△5,453			△5,453
当期純利益		11,853			11,853
自己株式の取得	△3,301	△3,301			△3,301
自己株式の処分	14	14			14
自己株式の消却	2,832	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,712	2,712	2,712
当期変動額合計	△454	3,112	2,712	2,712	5,825
当期末残高	△3,060	98,517	5,218	5,218	103,735

V. その他

役員の異動

(令和7年12月19日付予定)

1. 代表者の異動等

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 重任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

取締役 中嶋 芳典 (現 執行役員 経営管理本部長)

(3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(4) 重任監査役候補

該当事項はありません。

(5) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(6) 退任予定監査役

該当事項はありません。

以上